

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	一般管理事務に関すること 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
—		—		—	—	—	
事業 内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。						
	②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。						
	③図書、事務用品等の購入。						
	④その他、一般管理事務に関すること。						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,266	33,210	36,476	0	0	0	36,476	正規	3.50	アルバイト	0.00
27当初予算	5,600	32,800	38,400	0	0	0	38,400	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,247	32,800	36,047	0	0	0	36,047	任期付	0.00	合計	3.50
28当初予算	5,570	28,350	33,920	0	0	0	33,920				

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか		2,205		報償費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,042		旅費	一般管理事務に係る旅費	300
					需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,590
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1,780
					備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200
					その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200
	合計		3,247		合計		5,570

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部財政課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011		
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	自動車運送事業清算事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法		
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-2 交通体系の構築		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施し、払戻し期限(平成30年3月31日)までにバスカード等を適正に払い戻しする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。	平成30年度	件	0

事業内容	<p>平成24年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。</p> <p>平成25年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。</p> <p>平成26年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地内の道路整備及び一部売却を行う。</p> <p>平成27年度予算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却を行う。</p> <p>平成28年度予算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>◎バスカード等払戻し精算金実績</p> <p>H24 1,885千円</p> <p>H25 381千円</p> <p>H26 184千円</p> <p>H27 181千円</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,124	410	1,534	0	0	0	1,534	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	193	410	603	0	0	0	603	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,400	405	1,805	0	0	0	1,805				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	乗車料払戻業務委託料	12		需用費	消耗品費等	200
	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	181		委託料	乗車料払戻業務委託料	200
					償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000
合計			193	合計			1,400

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。			175	119	250
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、バスカード等の払戻しを適正に行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	一般管理費							
	事業	ふるさと納税促進事業							
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	財務部財政課					
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5011					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
			根拠法令・要綱等	地方税法					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふるさと納税寄付金促進への取組みや寄付者の利便性向上により、ふるさと納税寄附金の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附金額	ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	平成28年度	千円	10,000

事業内容	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入。 ・選抜高校野球大会出場に係る「明石商業高校応援プロジェクト」の実施。
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度のリニューアルを検討、実施。 ・寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。
	◎ふるさと納税（寄付金）実績	
	H24	4,080千円
	H25	4,023千円
	H26	2,290千円
	H27	6,075千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	4,800	410	5,210	0	0	9,600	-4,390	正規	0.10	アルバイト	0.00
27決算	88	410	498	0	0	0	498	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,177	810	4,987	0	0	10,000	-5,013	任期付	0.00	合計	0.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	指定代理納付者への手数料等	88		27	役務費	指定代理納付者への手数料等
					委託料	寄付金促進関連業務委託	4,000
	合計		88		合計		4,177

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-003	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄付金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。			2,290	6,075	10,000
		平成28年度	千円	10,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年6月から明石のまちづくりを応援してもらえる仕組みとなるよう、シティーセールス課と連携して制度のリニューアルを行ったところであり、円滑な制度運営に努めるとともに、今後も寄付金の促進に取り組む。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	財政事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。 ②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、財務システム改修、平成27年度決算財務諸表の試作				
------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	821	41,000	41,821	0	0	0	41,821	正規	4.50	アルバイト	0.00
27当初予算	338	41,000	41,338	0	0	0	41,338	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	212	41,000	41,212	0	0	0	41,212	任期付	0.00	合計	4.50
28当初予算	13,538	36,450	49,988	0	0	0	49,988				

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費		県説明会及び研修等旅費		30	旅費	
需用費		消耗品費(図書、事務用品等)ほか	179	需用費		消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
負担金補助及び交付金		研修出席負担金	3	使用料及び賃借料		会議室借り上げ料	50
				負担金補助及び交付金		研修等出席負担金	41
				委託料		新地方公会計標準システム導入、財務システム改修	11,900
				備品購入費		新地方公会計標準システム用ハードウェア	1,300
	合計		212		合計		13,538

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-004	事務事業名	財政事務事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部財政課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011		
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度
	事業	財政基金積立金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例		
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上)	
	②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。	
	◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	543,761	410	544,171	0	0	3,761	540,410	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	318,855	410	319,265	0	0	1,855	317,410	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	平成26年決算剰余金の1/2及び運用利息	318,855		積立金	運用利息	5,000
	合計		318,855		合計	5,000	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-005	事務事業名	財政基金積立金		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 006		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	減債基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	6-5 健全財政の推進						
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業 内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	897	410	1,307	0	0	897	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	485	410	895	0	0	485	410	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,500	405	1,905	0	0	1,500	405				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	積立金	運用利息	485		積立金	運用利息	1,500
	合計		485		合計		1,500

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-006	事務事業名	減債基金積立金		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			平成35年度	億円	70			
①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円									
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	368	410	778	0	0	368	410				
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	135	410	545	0	0	135	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	400	405	805	0	0	400	405	任期付	0.00	合計	0.05
27年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額		28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	運用利息		135			積立金	運用利息		400	
	合計		135			合計		400			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 国県補助金精算等償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	諸費						
	事業	国県補助金精算等償還金						
施策分野		6 行政経営分野						
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
		国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。						
事業内容		成果指標						
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業内容		—	—			—	—	—
		①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。						
事業内容		◎国県補助金精算等償還金執行実績 H25 198,807千円 H26 355,514千円 H27 246,961千円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	355,514	410	355,924	0	0	0	355,924				
27当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾝ	0.00
27決算	246,961	410	247,371	0	0	0	247,371	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	任期付	0.00	合計	0.05

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		246,961		償還金利子及び割引料
	合計		246,961		合計		50,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—				—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	財務部財政課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,249,187	410	2,249,597	1,056,109	0	0	1,193,488	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	2,497,516	410	2,497,926	1,214,731	0	0	1,283,195	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,675,529	410	2,675,939	1,387,801	0	0	1,288,138	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	2,738,913	405	2,739,318	1,387,802	0	0	1,351,516				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		2,675,529			合計		2,738,913

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-011	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	財務部財政課			
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	328,805	410	329,215	0	0	0	329,215	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	343,966	410	344,376	0	0	0	344,376	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	351,302	410	351,712	0	0	0	351,712	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	365,267	405	365,672	0	0	0	365,672				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	351,302			繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分
	合計		351,302		合計		365,267

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-012	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	財務部財政課			
	目	農業総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①収支不足を補うために、繰り出す。				
-------------	-------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,757	410	7,167	0	0	0	7,167	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	6,939	410	7,349	0	0	0	7,349	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,239	410	5,649	0	0	0	5,649	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	5,239			繰出金	人件費などの収支不足分
	合計		5,239		合計		3,908

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-013	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	財務部財政課			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	72,319	410	72,729	0	0	0	72,729	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	33,762	410	34,172	0	0	0	34,172	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	31,041	410	31,451	0	0	0	31,451	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	42,149	405	42,554	0	0	0	42,554				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	31,041		繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	42,149
	合計		31,041		合計		42,149

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	目	元金	連絡先	(078)918-5011			
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。
 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①市債の元金を償還する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,067,483	410	10,067,893	0	0	507,575	9,560,318	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	8,944,000	410	8,944,410	0	0	138,320	8,806,090	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,947,037	410	8,947,447	0	0	136,043	8,811,404	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	9,253,000	405	9,253,405	0	0	38,660	9,214,745				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		8,947,037		償還金利子及び割引料
	合計		8,947,037		合計		9,253,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-015	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費						
	項	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	目	利子	連絡先	(078)918-5011				
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		地方自治法・地方財政法			
		6-5 健全財政の推進						
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業 内容	①市債の利子を約定どおり支払う。									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,314,878	410	1,315,288	0	0	0	1,315,288	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	1,356,000	410	1,356,410	0	0	0	1,356,410	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,208,688	410	1,209,098	0	0	0	1,209,098	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,262,000	405	1,262,405	0	0	0	1,262,405				

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,208,688		償還金利子及び割引料
	合計		1,208,688		合計		1,262,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-016	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利子			新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 017			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	公債費								
	項	公債費			事業所管課	財務部財政課				
	目	利子			連絡先	(078)918-5011				
	事業	起債前借及び一時借入金利子			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野		6 行政経営分野			根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
個別計画		6-5 健全財政の推進								
実施方法					直営	○	補助・助成		その他	
					委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利子及び一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容	①起債前借利子を約定どおり支払う。 ②一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。			
------	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,566	410	6,976	0	0	0	6,976	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾝ	0.00
27当初予算	31,200	410	31,610	0	0	0	31,610	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	6,450	410	6,860	0	0	0	6,860	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	51,000	405	51,405	0	0	0	51,405				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	起債前借利子及び一時借入金利子		6,450		償還金利子及び割引料
	合計		6,450		合計		51,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-017	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	既発の振替債の元利金支払いに要する手数料 約定どおり適正に支払う。今後の発行については、その有効性を検討し、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1	410	411	0	0	0	411	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	2	410	412	0	0	0	412	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1	410	411	0	0	0	411	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	2	405	407	0	0	0	407				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する手数料		1		役務費
	合計		1		合計		2

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-018	事務事業名	振替債元利支払手数料		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	公営企業費	事業所管課	財務部財政課			
	目	水道事業費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	水道事業会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度)
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額
 ※生活保護世帯は平成25年10月に廃止済

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	40,134	410	40,544	0	0	0	40,544	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	43,894	410	44,304	0	0	0	44,304	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	41,161	410	41,571	0	0	0	41,571	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	44,937	405	45,342	0	0	0	45,342				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	41,161			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか
	合計		41,161		合計		44,937

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-019	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	下水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費
・使用料の減免による負担額
・建設財源補填分
・一般会計出資金

※H28より地方公営企業法の一部適用に伴い本事業へ移行。H27決算までは「下水道事業特別会計繰出金」について記載している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,749,819	410	2,750,229	0	0	0	2,750,229	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	2,890,000	405	2,890,405	0	0	0	2,890,405				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,903,573			繰出金	雨水処理に要する経費ほか
	合計		2,903,573		合計		2,890,000

整理番号	0120001000-020	事務事業名	下水道事業会計繰出金		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			75	78	86
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 021		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	財務部財政課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業 内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成25年度22,021千円 平成26年度18,823千円 平成27年度12,742千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	410	410	0	0	0	410	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費			0	予備費	予備費
	合計		0		合計	100,000	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-021	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
	—	—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120002000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部契約課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5012		
	目	財政管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	28	者	3

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 178件 委託 64件 物品 651件	工事 180件 委託 53件 物品 683件	工事 180件 委託 60件 物品 670件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 219件 委託 35件	工事 186件 委託 34件	工事 180件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	22,846	79,000	101,846	0	0	2,339	99,507				
27当初予算	26,524	79,000	105,524	0	0	3,503	102,021	正規	9.00	パート	0.00
27決算	24,927	79,000	103,927	0	0	2,602	101,325	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	37,454	78,100	115,554	0	0	4,450	111,104	任期付	2.00	合計	11.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315
	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	101		旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	102
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	301		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	390
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,057		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,587
	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	4,300		負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,992
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68
	合計				24,927	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120002000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数			2.4	2.86	3
		28	者	3			
指標で表せない成果							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。 入札参加者を一定数確保ことにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要があり、また、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化を図られる。そして、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部（公営企業）の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、事務の効率化も図られている。契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 001			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理		
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	補助する自治会等の 件数	幅広い自治会に対して補助が できているかどうかの指 標になる。			平成28年度	件	17	
事業 内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金							
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	20,061	2,743	22,804	0	0	20,061	2,743				
27当初予算	31,879	3,034	34,913	0	0	31,879	3,034	正規	0.41	アルバイト	0.00
27決算	20,187	3,034	23,221	0	0	20,187	3,034	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,937	3,321	53,258	0	0	49,937	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	岡の上自治会備品購入事業ほ か16事業		20,187		負担金補助及 び交付金
	合計		20,187		合計		49,937

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			13	17	17
		平成28年度	件	17			
指標で表せない成果							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	車両管理事業							
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等	地方自治法	
		6-5 健全財政の推進		実施方法				直営	○
個別計画							委託		指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数 ÷ 勤務日数) × 100	平成30年度	%	80

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るため、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する(環境部、消防本部、水道部、下水道部、市議会事務局を除く)。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局の所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局の所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局の所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を職員に対して貸出するため、維持管理を行う。	貸出車両 軽自動車:54台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:58台	貸出車両 軽自動車:57台
	共用車の管理運行	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台
	議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)。	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
	公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施(講話、実技)	事故防止啓発レポートの作成・配布(事例紹介等)	事故防止講習会の実施。運転適性診断の実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	44,614	106,160	150,774	0	0	1,237	149,537				
27当初予算	48,549	106,060	154,609	0	0	4,000	150,609	正規	11.00	アルバイト	0.00
27決算	38,437	106,060	144,497	0	0	949	143,548	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	46,719	94,300	141,019	0	0	4,000	137,019	任期付	2.00	合計	13.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	23,718		23,718	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料など	3,651	3,651	役務費	公用車保険料など	4,445	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,501	3,501	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	
委託料	公用車清掃業務	854	854	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,900	
備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:2台 貨物:3台 トラック:1台	5,574	5,574	備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 乗用:2台 トラック:1台	2,700	
その他	公課費:662 その他:477	1,139	1,139	その他	公課費:1,057 その他:1,767	2,824	
合計			38,437	合計			46,719

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100			76	76	77
		平成30年度	%	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の更新に伴い、不用となった公用車を官公庁オークションを活用し、公有財産売却を実施した。 (※ H26年度より実施。売却累計台数は27台) ・出先機関の車両を見直し、緑化公園課に配備していた車両を1台減車した。 ・生活福祉課の出張業務頻度を鑑み、専用貸出車両を5台配備した。 ・西部給食センター開業に伴い、専用貸出車両を1台配備した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>新車更新については、一括購入を実施したことで購入代金を抑えることができた。</p> <p>修理内容(金額)については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。</p> <p>適宜、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、適切な配備台数を図る。</p> <p>不用となった公用車両については、官公庁オークション等を活用し、公有財産売却を実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	庁舎維持管理事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	

事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	280,391	142,040	422,431	0	27,200	55,829	339,402	正規	12.85	アルバイト	0.00
27当初予算	263,147	133,840	396,987	0	29,800	54,213	312,974	再任用	1.00	その他	11.00
27決算	240,090	133,840	373,930	0	19,900	52,583	301,447	任期付	1.00	合計	25.85
28当初予算	278,156	139,785	417,941	0	33,800	53,189	330,952				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	106,338		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,928
役務費	電話料金、保険料	20,994	役務費	電話料金、保険料ほか	27,172		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,813	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	68,870		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	26,774	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063		
工事請負費	本庁舎外壁(南面、西面)改修工事	21,055	工事請負費	本庁舎外壁(西面)改修工事ほか	33,800		
その他		4,116	その他		4,323		
合計			240,090	合計			278,156

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
<p><参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績 平成26・27年度における小修繕改修は、それぞれ133件・143件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。 気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっているため、施設の抜本的な見直しも視野に含めた検討が必要である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-004	事務事業名	財産区管理事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数			1	1	1
		平成28年度	件	1			
指標で表せない成果							
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区財産の適正な維持管理に努める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	財務部管財課			
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5008			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
その他							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	平成28年度	筆	30
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	平成28年度	千円	268,000
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤嘱託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,430	20,860	36,290	0	0	16,452	19,838				
27当初予算	33,842	22,140	55,982	0	0	14,788	41,194	正規	2.70	アルバイト	0.00
27決算	20,203	22,140	42,343	0	0	20,660	21,683	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,845	21,870	49,715	0	0	12,914	36,801	任期付	0.00	合計	2.70

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品購入費	209		209	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等
役務費	建物総合損害共済保険料 不動産鑑定手数料等	9,472	9,472	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,600	
委託料	草刈業務委託 土地境界確定測量業務委託等	7,062	7,062	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	7,000	
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,612	1,612	工事請負費	フェンス設置工事等	500	
工事請負費	桜町ひろばフェンス等撤去工事	864	864	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626	
その他	近接地旅費、カラーコピー使用料 公有財産システム用サーバ購入費	984	984	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,130	
合計			20,203	合計			27,845

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-005	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数			37	34	30
		平成28年度	筆	30			
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入			756,229	135,764	268,000
		平成28年度	千円	268,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課					
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5008					
	事業	庁舎建設基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例						
	6-5 健全財政の推進								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立	庁舎建替年度	億円	32

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度は運用管理のみ実施。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	402,331	1,230	403,561	0	0	2,331	401,230				
27当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	正規	0.15	アルバイト	0.00
27決算	400,711	1,230	401,941	0	0	711	401,230	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,000	1,215	5,215	0	0	4,000	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益	400,711		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	4,000
	合計		400,711		合計		4,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-006	事務事業名	庁舎建設基金積立金		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立			4	4	0
		庁舎建替年度	億円	32			
指標で表せない成果							
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、今後も計画的な積み立てと資金運用を行っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費					
	項	総務費					
	目	一般管理費					
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	財務部管財課			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5008			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	管理会を有する28財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成28年度	人	130	
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成28年度	件	50	

事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費		
	○財産区管理会 開催回数		
		開催予定数	開催数
	・平成24年度	20回	18回
・平成25年度	20回	27回	
・平成26年度	20回	17回	
・平成27年度	20回	17回	
・平成28年度	20回		
○財産区管理委員運営視察 視察回数			
	視察予定数	視察数	
・平成24年度	10回	5回	
・平成25年度	10回	5回	
・平成26年度	10回	5回	
・平成27年度	10回	5回	
・平成28年度	10回		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,881	2,743	5,624	0	0	2,881	2,743	正規	0.42	アルバイト	0.00
27当初予算	21,556	3,034	24,590	0	0	21,556	3,034	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,620	3,034	5,654	0	0	2,620	3,034	任期付	0.00	合計	0.42
28当初予算	21,556	3,402	24,958	0	0	21,556	3,402				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	1,200		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
	旅費	財産区管理委員運営視察	1,419		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600
	需用費	財産区管理会食糧費	1		需用費	財産区管理会食糧費	104
合計			2,620	合計			21,556

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-007	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			102	98	130
		平成28年度	人	130			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			50	40	50
		平成28年度	件	50			
指標で表せない成果							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目 会計 財産区 款 相生町外14ヶ町村財産区費 項 諸支出金 目 諸費 事業 指定寄附事業		事業の分割/統合の内容						
		事業所管課		財務部管財課				
		連絡先		(078)918-5008				
		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則				
施策分野		4 生活・環境分野						
		4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画								
		実施方法		直営	補助・助成	○	その他	
				委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	平成28年度	件	23

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び農村地域防災減災事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
			予定件数	実施件数	
	○平成24年度	・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事事業 他	10	13	
	○平成25年度	・中山住宅自治会土地購入事業 他	11	23	
	○平成26年度	・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	16	
	○平成27年度	・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25	
	○平成28年度	・中尾自治会会館修繕事業 他	23		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	24,848	2,743	27,591	0	0	24,848	2,743	正規	0.41	アルバイト	0.00
27当初予算	93,534	3,034	96,568	0	0	93,534	3,034	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	74,610	3,034	77,644	0	0	74,610	3,034	任期付	0.00	合計	0.41
28当初予算	65,576	3,321	68,897	0	0	65,576	3,321				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	寄附金	岡の上自治会備品購入事業ほか24事業	74,610		寄附金	中尾自治会会館修繕事業ほか22事業	65,576
合計			74,610	合計			65,576

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-008	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			16	25	23
		平成28年度	件	23			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費					
	項	総務費					
	目	財産管理費					
	事業	財産管理運営事業					
事業所管課		財務部管財課					
連絡先		(078)918-5008					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
根拠法令・要綱等		地方自治法					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	28財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産 適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成28年度	千円	4,500	
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成28年度	千円	6,500	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成24年度	30	49		
	平成25年度	30	28		
	平成26年度	30	30		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	35,857	2,743	38,600	0	0	35,857	2,743	正規	0.42	アルバイト	0.00
27当初予算	114,288	3,116	117,404	0	0	114,288	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	19,287	3,116	22,403	0	0	19,287	3,116	任期付	0.00	合計	0.42
28当初予算	116,932	3,402	120,334	0	0	116,932	3,402				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	4,765		需用費	財産区有溜池修繕料等	46,110
	委託料	財産区有地草刈委託料等	6,866		委託料	財産区有地草刈委託料等	54,700
	工事請負費	財産区有地施設設置等	1,486		工事請負費	財産区有地施設設置等	4,272
	役務費	不動産鑑定料等	611		役務費	不動産鑑定料等	5,701
	負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等	5,559		負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等	240
					公有財産購入費	財産区管理用地購入費用	5,909
	合計				19,287	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-009	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする			3,710	4,654	4,500
		平成28年度	千円	4,500			
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。			5,798	6,865	6,500
		平成28年度	千円	6,500			
指標で表せない成果							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産処分事業 他 2 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	清水村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成28年度	千円	325,613
	繰出金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成28年度	千円	97,819
事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。 財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。				
	平成24年度 補償補填費及び賠償金：7,786,023円 繰出金：2,335,807円				
	平成25年度 繰出金：25,653,467円				
	平成26年度 補償補填金及び賠償金：155,132,272円 繰出金：63,948,660円				
	平成27年度 補償補填金及び賠償金：692,676円 繰出金：2,659,263円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	219,082	2,743	221,825	0	0	219,082	2,743	正規	0.41	アルバイト	0.00
27当初予算	329,890	3,116	333,006	0	0	329,890	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,352	3,116	6,468	0	0	3,352	3,116	任期付	0.00	合計	0.41
28当初予算	423,432	3,321	426,753	0	0	423,432	3,321				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	2,659		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	97,819
補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	693	補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	325,613		
	合計		3,352	合計	423,432		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-010	事務事業名	財産処分事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。			155,132	693	325,613
		平成28年度	千円	325,613			
	繰出金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。			63,949	2,659	97,819
		平成28年度	千円	97,819			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	西脇村財産区費					
	項	総務費					
	目	財産管理費					
	事業	財産区立会館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	財務部管財課			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5008			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	5財産区立会館（西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	平成28年度	日	520

事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等		
	財産区立会館の改修、修繕等の件数		
		予定数	実施数
	平成24年度	30	18
	平成25年度	25	10
	平成26年度	20	11
	平成27年度	20	13
平成28年度	18		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,320	2,743	6,063	0	0	3,320	2,743	正規	0.41	アルバイト	0.00
27当初予算	13,182	3,116	16,298	0	0	13,182	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,051	3,116	8,167	0	0	5,051	3,116	任期付	0.00	合計	0.41
28当初予算	15,480	3,321	18,801	0	0	15,480	3,321				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	4,079		需用費	財産区立会館修繕料等	14,632
	役務費	財産区立会館火災保険料等	83		役務費	財産区立会館火災保険料等	177
	委託料	財産区立会館消防点検等	889		委託料	財産区立会館消防点検等	671
合計			5,051	合計			15,480

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-011	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			600	600	520
		平成28年度	日	520			
	指標で表せない成果						

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-012	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.4	0.1	0
		平成28年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0120003000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5008					
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法					
	6-5 健全財政の推進								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全般的な課の業務を円滑に遂行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	303	4,770	5,073	0	0	151	4,922			
27当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
27決算	135	4,770	4,905	0	0	0	4,905	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	0				
	需用費	事務用品などの購入費	135				
	使用料及び賃借料	会議室使用料	0				
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	0				
合計			135	合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-013	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	需用費の抑制	事務用品等の購入については、最低限度とする。			152	135	/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止 (事業執行内容にあわせて、庁舎維持管理事業又は市有財産管理事業に統合。)					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	財務部財政健全化室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5086			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	一般管理費							
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令・要綱等	地方自治法						
	6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)	平成35年度	億円	115	

事業内容	1 財政健全化の推進	
	<p>① 財政健全化推進協議会(H26: 4回開催、H27: 3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。</p> <p>② 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議(検討部会を含め、H26: 9回開催、H27: 2回開催)や市民との意見交換会(H26: 4回開催、H27: 4回開催)等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。</p> <p>③ 公共施設配置適正化に向けて平成25年8月に公共施設白書を作成するとともに、施設配置適正化検討会議(H26: 12回開催、H27: 6回開催)を中心とする庁内検討を行った。</p> <p>④ ①及び②での財政健全化に関する意見を勘案し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算で約3,000万円の効果を上げた。また、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した財政健全化推進計画を平成27年3月に策定した。</p> <p>⑤ ①～③での公共施設配置適正化に関する意見を勘案し、公共施設全体の基本方針や目標等を示した公共施設配置適正化基本計画を平成27年3月に策定した。</p> <p>⑥ 公共施設配置適正化に向けた各施設の具体的な取組内容を示す公共施設配置適正化実行計画の策定に向けて、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行い(平成27年度5回開催)、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領したほか、平成27年10月～11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。</p>	
	<p>引き続き、財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。</p> <p>■平成28年度の重点テーマ</p> <p>○民間活力のさらなる活用○人件費の削減○債権管理対策の強化○公共施設配置適正化実行計画の策定</p>	
2 事務事業の総点検の実施		
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。		
3 指定管理者制度に関する指導・助言		
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	1,007	59,200	60,207	0	0	0	60,207	正規	5.00	7/11/1	0.00				
27当初予算	3,353	60,000	63,353	0	0	0	63,353								
27決算	1,734	60,000	61,734	0	0	0	61,734					再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,339	43,100	46,439	0	0	0	46,439					任期付	1.00	合計	6.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	70		報酬	市民会議委員への報酬	396
	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	509	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	700	
	旅費	視察等旅費	158	旅費	視察等旅費	200	
	需用費	事務用品、市民アンケート印刷代等	142	需用費	事務用品、施設モニターへのアンケート郵送代等	171	
	委託料	公共施設に関する市民アンケート調査業務委託	843	委託料	広報あかし折込委託	1,799	
	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	12	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73	
	合計		1,734	合計		3,339	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			75	78 (決算見込み)	86 (予算見込み)
		平成35年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			11	27 (決算見込み)	-
		平成35年度	億円	115			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきた。ここ数年は、収支均衡が図られているが、今後は、現在取り組みを進めている明石駅前南地区市街地再開発事業、中学校給食の実施、土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還などの事業があることから、収支不足が見込まれる。市の貯金である基金に頼らざるをえない状況が続き、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、平成32年度には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組まなければならない。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合っ進む」という基本方針のもと、財政健全化推進市民会議や財政健全化推進協議会、市民との意見交換会等において、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課			
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072			
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—		
—	—		—		

事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】平成26年度 0件 平成27年度 2件 平成28年度 0件(見込) 【開催回数】平成26年度 1回 平成27年度 10回 平成28年度 2回(見込)
	②研修会への参加 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。(平成27年度:相模原市)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	80	10,660	10,740	426,150	0	0	-415,410			
27当初予算	1,514	12,300	13,814	420,000	0	0	-406,186	正規	0.60	アルバイト 0.00
27決算	745	12,300	13,045	463,421	0	0	-450,376	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	981	4,860	5,841	425,000	0	0	-419,159	任期付	0.00	合計 0.60

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(12回分)	549		報酬	委員報酬(15回分)	641
旅費	研修等旅費	191	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	5	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13		
			役務費	不動産鑑定費等	300		
			使用料及び賃借料	会場借上料	12		
	合計	745		合計	981		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
—	—		—		—	—	
指標で表せない成果							
明石市が決定した固定資産の価格に対して不服があった場合、中立的な第三者の立場から検証し、審査決定を行うことで、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定によって市町村に設置される機関である。固定資産の価格に不服がある納税者より審査申出があった場合に、第三者機関である固定資産評価審査委員会が中立的な立場で審査決定を行うことで、不服への対応及び固定資産評価の公正に寄与している。 近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、税負担に影響を与える価格への関心も同様である。特に、評価替え年度は他の年度と比較して審査申出の件数が多く、申出の内容も多様化・複雑化する傾向にあり、固定資産評価審査委員会の果たす役割は非常に大きいものとなっている。 このため、今後も現状の事業規模を維持しつつ、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図り、固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営していくことを目指す。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	財務部税務室税制課				
	項	徴税费		連絡先	(078)918-5072				
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	市税賦課徴収事務事業		根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	平成28年度	%	94.3	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑦市税に関する広報を行う。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	255,256	650,120	905,376	0	0	103,735	801,641				
27当初予算	357,234	666,400	1,023,634	0	0	72,863	950,771	正規	74.30	アルバイト	2.00
27決算	394,241	666,400	1,060,641	0	0	101,830	958,811	再任用	0.00	その他	3.00
28当初予算	361,472	664,630	1,026,102	0	0	72,437	953,665	任期付	19.00	合計	98.30

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	18,872		25,970		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	4,106	6,412				
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	74,091	104,528				
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	10,988	11,250				
償還金利息及び割引料	市税償還金	281,998	200,000				
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	4,186	13,312				
合計			394,241	合計			361,472

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)			93.7	94.2	94.3
		平成28年度	%	94.3			
指標で表せない成果							
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市の歳入確保に資する事業であり、地方税法等の法令に基づき、適切に賦課、徴収及び収納を行っている。また、業務の電算化や委託によって効率化、コスト削減を行うほか、コンビニエンスストアでの収納や地方税ポータルシステムによる電子申告を導入するなど、納税環境の向上に繋がる取り組みを着実に進めている。 今後、税務分野でマイナンバーの利用が本格化する見通しのため、適切な運用に向け準備・取り組みを進める。また、賦課、徴収の更なる適正化や収納環境の整備を図っていくための事例研究を引き続き行うとともに、納税者の納税意識を高め、また収納率の向上を目指して、国・県等の各機関と協力した事業展開を行っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部税務室債権管理課		
	項	徴税費		連絡先	(078)918-5075		
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	債権管理事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画	行政改革実施計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	徴収額	市の債権を扱う部署（公債権、私債権）からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	平成28年度	万円	2,500

事業内容	<p>①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。</p> <p>②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 H27年度引継件数・・・41件 H27年度滞納処分等実績件数・・・50件</p> <p>③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。 平成27年度実績 選任申立件数・・・3件 徴収額・・・305,330円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,075	45,800	49,875	0	0	0	49,875	正規	4.10	アルバイト	0.00
27当初予算	7,618	45,800	53,418	0	0	250	53,168	再任用	1.00	その他	1.00
27決算	3,969	45,800	49,769	0	0	3,661	46,108	任期付	1.00	合計	7.10
28当初予算	7,605	42,810	50,415	0	0	250	50,165				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修派遣等旅費	27			旅費	研修派遣等旅費
需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	121		需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	200	
役務費	広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	3,813		役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	7,271	
使用料及び賃借料	会場借上料	8		使用料及び賃借料	会場借上料	8	
				負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26	
	合計		3,969		合計		7,605

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-003	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			3,319	2,441	2,500
		平成28年度	万円	2,500			
指標で表せない成果							
市の債権(公債権、私債権)を扱う各課に対し、滞納処分及び法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の減少に貢献できた。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き徴収技法について助言、指導を行い、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案減少と未収債権の縮減に取り組んでいく。						